

2016年度 期末決算について

2017年 4月 28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

	2015年度 実績 A	2016年度 実績 B	増 減		2017年度 予想 C	増 減		
			金額 B-A	% B/A×100		金額 C-B	% C/B×100	
単 体	営業収益	20,573	20,688	114	100.6	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	18,050	18,162	112	100.6	18,260	97	100.5
	営業利益	4,099	3,886	△ 213	94.8	3,930	43	101.1
	経常利益	3,594	3,416	△ 178	95.0	3,510	93	102.7
	当期純利益	2,090	2,433	343	116.4	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	28,671	28,808	136	100.5	29,300	491	101.7
	営業利益	4,878	4,663	△ 215	95.6	4,720	56	101.2
	経常利益	4,289	4,123	△ 165	96.1	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,453	2,779	326	113.3	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。北海道新幹線開業などによる定期外収入の増や定期収入の増により、**営業収益・運輸収入は5期連続の増収**かつ、**過去最高**。新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などの費用増があったものの、固定資産売却益の増加などにより、**当期純利益は2期連続の増益**かつ、**過去最高**。

- 連結決算は増収増益。**営業収益は5期連続の増収**かつ、**過去最高**。また、**親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益**かつ、**過去最高**。

(セグメント別内訳)

運輸業は、当社の運輸収入が増加したものの、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、**増収減益**。

駅スペース活用事業は、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、**減収減益**。

ショッピング・オフィス事業は、「JR新宿ミライナタワー」、「NEWoMan (第1期)」、「エスパル仙台東館」の開業効果などにより、**増収増益**。

その他は、広告代理業、クレジットカード事業の売上があったものの、北海道新幹線関連のシステムや工事の売上反動減などにより、**減収減益**。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 単体は、インバウンド拡大等に伴う定期外収入の増や就業者数の増加に伴う定期収入の増により、営業利益・経常利益・当期純利益ともに増益となる見込み。
- 連結は、単体の運輸収入の増加に加えて、東京駅や千葉駅等の商業施設開業などによる増収を見込み、単体と同様に営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見込み。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更します。

3. 株主還元状況(当社)

○配当の状況

- 2016年度 中間配当(1株当たり) 65円 期末配当(1株当たり) 65円
- 2017年度(予想) 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり) 70円

○自己の株式の取得の状況

- 2016年度 取得した株式の総数 309万株 取得価額の総額 299億円
※なお、2016年7月26日に自己株式309万株を消却しております。
- 2017年度 取得し得る株式の総数 450万株(上限) 取得価額の総額 400億円(上限)

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 A	2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
			金 額	%		2017年度 C	増 減 C-B	
			B-A	B/A×100				
営 業 収 益	20,573	[20,600] 20,688	114	100.6		[10,470] 20,790	101	
運 輸 収 入	18,050	18,162	112	100.6	定期収入 +39 (100.8%) 定期外収入 +73 (100.6%) 新幹線 +59 (増：北海道新幹線開業、基礎収入の増) (減：北陸新幹線) 在来線 +13 (増：基礎収入の増)	18,260	97	
そ の 他 の 収 入	2,523	2,525	1	100.1		2,530	4	
運 輸 附 帯 収 入	809	809	△	0	100.0			
運 輸 雑 収	974	922	△	51	94.7			
関 連 事 業 収 入	739	793	53	107.3	不動産賃貸収入の増			
営 業 費	16,473	16,801	328	102.0		16,860	58	
人 件 費	4,732	4,621	△	111	97.7	社員数の減	4,530	△ 91
物 件 費	7,026	7,416	390	105.6		7,540	123	
動 力 費	603	585	△	18	96.9		640	54
修 繕 費	2,563	2,879	316	112.3	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入による増	2,860	△ 19	
そ の 他	3,858	3,951	92	102.4	部外委託関係の増	4,040	88	
機 構 借 損 料 等	869	880	10	101.3		880	△ 0	
租 税 公 課	905	944	38	104.2		970	25	
減 価 償 却 費	2,938	2,938	0	100.0		2,940	1	
営 業 利 益	4,099	[3,730] 3,886	△	213	94.8	[2,490] 3,930	43	
営 業 外 損 益	△ 505	△ 469	35	93.0		△ 420	49	
営 業 外 収 益	305	275	△	30	89.9	受取配当金 △16		
営 業 外 費 用	811	745	△	65	91.9			
経 常 利 益	3,594	[3,230] 3,416	△	178	95.0	[2,290] 3,510	93	
特 別 損 益	△ 357	30	387	—		0	△ 30	
特 別 利 益	301	524	223	174.2	固定資産売却益 +110 災害に伴う受取保険金 +100			
特 別 損 失	658	494	△	164	75.1	災害損失引当金繰入額 △250 耐震補強重点対策関連費用 +71		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,237	3,446	208	106.5		3,510	63	
法 人 税 等	1,147	1,013	△	134	88.3	1,040	26	
法人税、住民税及び事業税	1,037	862	△	174	83.1			
法人税等調整額	110	150	40	136.9				
当 期 純 利 益	2,090	[2,290] 2,433	343	116.4		[1,650] 2,470	36	

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 634円83銭

(注) 2016年度[]内の数値は、2016年4月に公表した通期の業績予想であり、2017年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2015年度 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 A	2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 B	増減		2015年度 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 C	2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,740	1,754	14	100.8	236	238	2	101.1
	定期外	21,108	21,422	314	101.5	5,545	5,605	59	101.1
	計	22,848	23,176	328	101.4	5,782	5,843	61	101.1
在来線	定期	72,992	73,276	284	100.4	4,708	4,745	37	100.8
	定期外	38,587	38,644	56	100.1	7,558	7,572	13	100.2
	計	111,579	111,921	341	100.3	12,267	12,318	51	100.4
新在計	定期	74,732	75,031	298	100.4	4,944	4,984	39	100.8
	定期外	59,695	60,066	370	100.6	13,104	13,178	73	100.6
	計	134,428	135,098	669	100.5	18,049	18,162	112	100.6

[在来線内訳]

関東圏	定期	69,908	70,202	293	100.4	4,523	4,560	37	100.8
	定期外	35,966	36,113	147	100.4	7,038	7,070	31	100.4
	計	105,875	106,315	440	100.4	11,561	11,630	68	100.6
その他	定期	3,083	3,074	△ 8	99.7	184	184	△ 0	100.0
	定期外	2,621	2,530	△ 90	96.5	520	502	△ 17	96.6
	計	5,704	5,605	△ 99	98.3	705	687	△ 17	97.5

(注) 1. 鉄道輸送量については従来発売日を基に算出しておりましたが、2016年度より、有効期間開始日を基にした算出方法に変更いたしました。
2. 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2015年度 〔2016.3.31〕 A	2016年度 〔2017.3.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,585	7,329	△ 256	96.6	構築物 +814、建物 +463
固定資産	65,116	66,464	1,347	102.1	
資産合計	72,702	73,793	1,090	101.5	
流動負債	14,307	14,005	△ 301	97.9	当期純利益 +2,433、配当 △507
固定負債	38,118	37,787	△ 330	99.1	
負債合計	52,426	51,793	△ 632	98.8	
純資産合計	20,276	21,999	1,723	108.5	
負債・純資産合計	72,702	73,793	1,090	101.5	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 A	2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 C	増 減 C-B
営 業 収 益	28,671	28,808	136	100.5	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.39	[14,540] 29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	19,545	19,598	52	100.3	当社の運輸収入が増加したことによる増	}	注2
駅スペース活用事業	3,999	3,996	△ 2	99.9	工事支障による閉店の影響などによる減		
ショッピング・オフィス事業	2,559	2,676	116	104.6	「JR新宿ミライナタワー」「NEWoMan (第1期)」「エスパル仙台東館」の開業効果などによる増		
そ の 他	2,566	2,536	△ 29	98.8	北海道新幹線関連のシステムや工事の売上反動などによる減		
営 業 費 用	23,793	24,144	351	101.5		24,580	435
営 業 利 益	4,878	4,663	△ 215	95.6	連単倍率 1.20 (前年同期) 1.19	[2,810] 4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	3,485	3,264	△ 221	93.6	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことによる減	}	注2
駅スペース活用事業	350	329	△ 21	94.0			
ショッピング・オフィス事業	716	750	34	104.8			
そ の 他	350	349	△ 0	99.9			
調 整 額	△ 24	△ 31	△ 6	124.9			
営 業 外 損 益	△ 589	△ 539	49	91.6			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	216 (25)	202 (20)	△ 13 (△ 5)	93.7 (80.2)			
営 業 外 費 用	805	742	△ 62	92.2			
経 常 利 益	4,289	4,123	△ 165	96.1	連単倍率 1.21 (前年同期) 1.19	[3,930] 4,240	116
特 別 損 益	△ 440	△ 80	359	18.3			
特 別 利 益	367	547	180	149.1	固定資産売却益 +109 災害に伴う受取保険金 +100		
特 別 損 失	807	627	△ 179	77.7	災害損失引当金繰入額 △250 耐震補強重点対策関連費用 +71		
税金等調整前当期純利益	3,848	4,042	194	105.0			
法 人 税 等	1,382	1,248	△ 134	90.3			
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,114	△ 174	86.4			
法人税等調整額	93	133	40	143.1			
当 期 純 利 益	2,465	2,794	328	113.3			
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	12	15	2	120.6			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,453	2,779	326	113.3	連単倍率 1.14 (前年同期) 1.17	[1,730] 2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 735円69銭

(注) 1. 2016年度[]内の数値は、2016年4月に公表した通期の業績予想であり、2017年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更します。変更後のセグメント区分に基づく2017年度の業績予想は、6ページに記載しております。

3. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2015年度 〔 2016.3.31 〕 A	2016年度 〔 2017.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,345	9,156	△ 188	98.0	
固 定 資 産	68,552	69,953	1,401	102.0	
資 産 合 計	77,897	79,111	1,213	101.6	
流 動 負 債	14,049	13,373	△ 675	95.2	
固 定 負 債	39,222	38,983	△ 238	99.4	
負 債 合 計	53,272	52,357	△ 914	98.3	
純 資 産 合 計	24,625	26,753	2,128	108.6	親会社株主に帰属する当期純利益 +2,779 配当 △507
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,897	79,111	1,213	101.6	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2015年度 〔 2016.3.31 〕 A	2016年度 〔 2017.3.31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,099	18,399	300	101.7	1.73% (△ 0.10%)
長 期 借 入 金	9,937	10,301	363	103.7	1.14% (△ 0.08%)
鉄道施設購入長期未払金	4,383	3,409	△ 973	77.8	6.45% (+ 0.26%)
合 計	32,419	32,110	△ 309	99.0	2.04% (△ 0.19%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 〔 2015.4.1~ 2016.3.31 〕 A	2016年度 〔 2016.4.1~ 2017.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	6,731	6,529	△ 202	
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 4,995	△ 5,575	△ 579	有形及び無形固定資産の取得による支出の増
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	1,735	953	△ 781	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,102	△ 1,162	△ 60	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III		632	△ 209	△ 841	
現金及び現金同等物の期末残高		3,078	2,871	△ 206	

11. 連結主要諸元

	単位	2015年度 A	2016年度 B	増 減 B-A
営業キャッシュ・フロー	億円	6,731	6,529	△ 202
総資産営業利益率 (ROA)	%	6.3	5.9	△ 0.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	10.4	10.9	0.5

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2015年度 A	2016年度 B	増 減		通期設備投資計画 2017年度
			金 額 B-A	% B/A×100	
運 輸 業	3,922	3,831	△ 90	97.7	運 輸 事 業 4,230
非 運 輸 業	1,497	1,235	△ 261	82.5	非 運 輸 事 業 1,370
合 計	5,419	5,067	△ 352	93.5	合 計 5,600

(注) 2017年度計画の内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

13. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 (2016.4.1~ 2017.3.31) A	2017年度 業績予想 (2017.4.1~ 2018.3.31) B	2019年度 数値目標 C	増 減			
				金 額 B-A	% B/A×100	金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	28,808	29,300	30,210	491	101.7	1,401	104.9
セグメント別							
運輸事業	19,898	20,010	20,280	111	100.6	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	115	102.3	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	176	105.4	356	110.9
その他	622	710	890	87	114.1	267	143.0
営 業 利 益	4,663	4,720	4,990	56	101.2	326	107.0
セグメント別							
運輸事業	3,342	3,350	3,500	7	100.2	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	1	100.4	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	26	103.3	86	110.7
その他	165	180	200	14	108.6	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3	6	59.3

(注) 1. 2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更します。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

なお、2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

※ 本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。